

事務事業名	自治公民館用地取得、建設費、備品購入費助成事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課		
施策名	21	生涯学習の推進		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一		
基本事業名	80	生涯学習・スポーツ施設(環境)の整備		担当者名	谷本 洋美	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503		
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 03	事業	公民館費			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成元 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 自治公民館施設の建設、改修に対し、助成を行う。新規の建設には500万円を上限として、改修には50万円を上限として、それぞれ対象経費の3分の1を助成する。また備品購入には20万円を上限として購入費の5分の4を助成する。 (業務の内容) 各自治公民館からの補助金交付申請書を受理する。申請書審査後交付決定となれば交付決定書を発行して各公民館長等からの請求書を受け、補助金を交付する。 (予算の内訳) 負担金補助及び交付金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)		0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)		0
							トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

- ①地区公民館建設費補助金(13公民館:計 2,475,055円を交付)
 ②地区公民館備品購入補助金(8公民館:計 1,268,000円を交付)

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

- ①地区公民館建設費補助金(14公民館に交付予定)
 ②地区公民館備品購入補助金(23公民館に交付予定)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
自治公民館

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

自治公民館の設置、改修、備品の購入により公民館施設を改善する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域公民館活動参加者が活動の場が整ったと思う

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 交付補助金額	円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 自治公民館数	館
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施設が改善された自治公民館	館
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 活動の場が整ったと思う参加者の割合 %	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,473	644	3,778	11,058	11,000	7,000	6,500
			事業費計 (A)	千円	1,473	644	3,778	11,058	11,000	7,000	6,500
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	100	100	162	162	162	162	162	162
		人件費計 (B)	千円	250	250	643	643	643	643	643	643
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,723	894	4,421	11,701	11,643	7,643	7,143
活動指標		円	1,473,000	644,000	3,778,000	11,058	11,000	7,000	6,500		
		アイウ									
対象指標		館	35	35	78	78	78	78	78	78	
		アイウ									
成果指標		館	10	5	21	37	25	15	15		
		アイウ									
上位成果指標		%	未調査	未調査	未調査	20	25	30	35		
		アイウ									

事務事業名	自治公民館用地取得、建設費、備品購入費助成事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？					
①地区公民館建設費補助金(平成元年度から開始)					
②地区公民館備品購入費補助金(平成3年度から開始)					
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
自治公民館のハード面整備は、この助成金制度により旧合志町地域では相当整備が進んでいる。旧西合志町では助成額が低く、改修や備品購入の助成はなかったため、ほとんど地区の自前で経費をまかなっていた。					
合併後全市の地区公民館に旧合志町の助成制度が適用されることになったため、旧西合志地域の地区公民館からの申請が相次ぎ、助成総額が高騰する結果となった。					
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？					
旧西合志地域においては、地区公民館長は区長との兼任が多いため、区長会議等で合併直後事業実施に18年度予算がすぐ対応できなかった点批判が出た。					
また財政が厳しい中、要望の全てを予算化することは困難で、要望の採択法を再検討すべきとの指摘を受けている。					

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事業によって、地域公民館施設が整備され、地域の生涯学習活動の振興につながるため、政策と結びつく。			
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】 旧町間に相当の格差があったため、合併時に旧合志町の制度に合わせたが、逆に言えば旧西合志町の制度でも従来やってきた事でもある。 地域公民館に対する公的助成のレベルは議論されるべきである。			
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の対象は地域の公民館であり、市が意図する地域の振興にかなうので適切である。			
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 地域公民館の数は78館あり、それぞれの施設での状況は異なるが、経年とともに改修や整備の予定は尽きることはない。 一方で成果が上がっても片方では改修の必要が常に待っているため、事業は限らない繰り返しとなる。			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 それぞれの地域公民館は、すべて地域独自の費用負担で整備改修を行わなくてはならないので、費用負担能力の多寡によって施設設備等の格差が広がって、地域での生涯学習活動にも格差を生じる。			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域公民館＝地域ととらえ、バラバラに交付している各種の助成金を整理統合すべきである。			
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在、建設費補助金の助成率が経費の3分の1、用地取得及び備品購入が経費の5分の4となっているが、地元負担と公費負担の割合を見直せば、事業費は削減可能である。			
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成金の交付や事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。			
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 現在、建設費補助金の助成率が経費の3分の1、用地取得及び備品購入が経費の5分の4となっているが、地元負担と公費負担の割合を見直せば、事業費は削減可能である。			

合志市

事務事業名	自治公民館用地取得、建設費、備品購入 費助成事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

地域公民館への助成制度は、合併前の旧両町で大きな開きがあり、合併後そのことが明らかになると、「サービスはより高く」という規定を作ったので、旧西合志地域からの要望が相次いだ。

だがこのままの状態では、助成総額は年々膨らむのは明らかである。助成率の見直しや助成の総枠設定などを検討し、地域公民館助成のあり方を再検討しなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)

☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

①地域公民館=区とみなし、同一地域に各課がばらばらに交付している助成金を整理統合する。

②助成率の見直し、助成上限額の見直しなどで公費の負担割合を減らし、助成総額を圧縮する。

③助成の総枠を設け、助成要望区の助成予定総額が枠を超えた場合、抽選などで助成対象区を選択する。

などの改善を検討していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

地域公民館のうち、旧合志町地域は助成金のレベルダウン、地元負担の増加は避けられず、反発が予想される。

また旧西合志地域は、合併時の約束に違反しているという批判が多数出るものと思われる。

市全体で「みんなでいたみを分け合う」という合意の下、補助金の大幅見直しを断行すべきである。

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい

☐ 一部記述不足のところがある

☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)

☐ 一部に客観性を欠いたところがある

☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項